

— 消費者トラブル情報 —

< あいちクリオ通信 平成23年12月号 (No. 283) >

◎ あやしい儲け話に注意!!

「社債」に関する相談が約1.8倍

- ◇ 平成23年4月から10月までに愛知県の8か所の県民生活プラザに寄せられた「社債」に関する相談件数は156件で、前年度同期（85件）と比べて約1.8倍となっており、過去最高となった前年度の相談件数を上回るペースで寄せられています。
- ◇ 「少しでも過去の損を取り戻したい」という消費者の心理に業者はつけ込んできますが、「今回は大丈夫」などと油断せず、必要のない勧誘はきっぱりと断りましょう。
- ◇ トラブルに気付いていなかったり、内緒にしている高齢者も多いので、周囲の人たちが、見守るという意識も大切です。

○ 消費生活相談の概要—速報—

< 平成23年度（4月～10月）の相談の特徴 >

- ◇ 平成23年10月に、愛知県の8か所の県民生活プラザに寄せられた相談の件数は1,476件で、平成23年4月から10月までに寄せられた相談件数の累計は10,303件となりました。この件数は、平成22年度の同期（10,099件）に比べて、2.0%（204件）増加しています。
- ◇ 品目別では、デジタルコンテンツなどの「運輸通信サービス」の相談が対前年同期367件増（3,581件）、ファンド型投資商品などの「金融保険サービス」が同153件増（1,243件）と増加件数が多くなっています。

県民生活プラザ別相談件数（平成23年度4月～10月）

単位：件

	中央	尾張	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽	東三河	計
10月	634	224	83	94	213	68	28	132	1,476
23(4~10)	4,463	1,379	604	740	1,527	519	182	889	10,303
前年同期	4,362	1,100	667	733	1,529	583	176	949	10,099

愛知県県民生活部県民生活課

* この内容は、12月6日午前10時30分から愛知県のWebページでご覧いただけます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/kenmin/shohiseikatsu/>

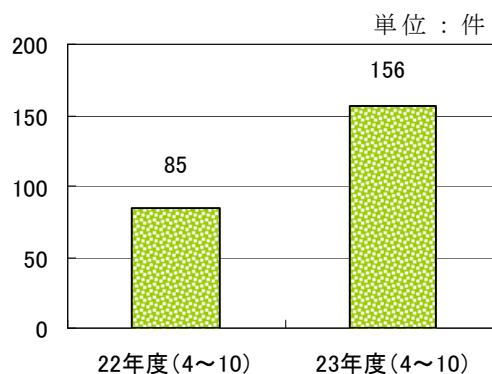
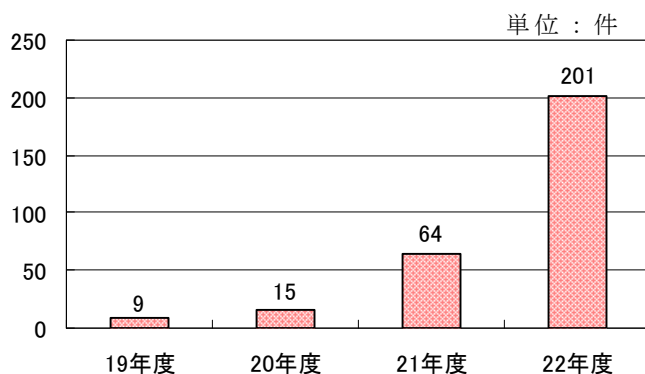
広報誌・機関紙等への転載などに、ぜひご活用ください。

あやしい儲け話に注意!! 「社債」に関する相談が約1.8倍 〔60歳以上からの相談が8割以上〕

～絶対に耳を貸さない! 手を出さない!～ <最近の相談事例から>

- ◇ 平成23年4月から10月までに愛知県の8か所の県民生活プラザに寄せられた「社債」に関する相談件数は156件で、前年度同期（85件）と比べて約1.8倍となっており、過去最高となった前年度の相談件数を上回るペースで寄せられています。その内、60歳以上の高齢者からの相談が127件と8割以上（81.4%）を占めています。
- ◇ 消費生活センターや国民生活センターなどの公的機関を騙り、「被害救済をする」「その会社の社債なら信用できる」などと消費者を安心させて、特定の社債等を購入させるケースもあるので注意が必要です。
- ◇ 「過去に購入した社債を高値で買取る」などと「少しでも過去の損を取り戻したい」という消費者の心理に業者はつけ込んできますが、買取りの約束が実行されることはなく、最終的に業者と連絡が取れなくなることが多いので、このような勧誘はきっぱりと断りましょう。
- ◇ 支払ってしまったお金を取り戻すのは、非常に難しいので、契約を急がされたり強要されてもあわてて支払うことはせず、家族や身近な人に相談することが大切です。

【「社債」に関する相談件数の推移】



【平成23年度4月～10月の状況】

- 契約当事者の年代別
 - ① 70歳以上：76件（48.7%） ② 60代：51件 ③ 50代：18件 ほか
- 契約当事者の性別
 - ① 女性：86件（55.1%） ② 男性：70件
- 契約当事者の職業別
 - ① 無職：82件（52.6%） ② 家事従事者：45件 ③ 自営・自由業：16件 ほか
- 契約購入金額
 - 平均：1,400万円 最高額：5億4,000万円
- 既払金額
 - 平均：570万円 最高額：6,000万円

○相談事例

中央県民生活プラザ 70代 女性 家事従事者

8月にA社に頼まれてB社の社債を申込んだ。負担はないはずだったのに300万円支払うことになってしまった。最近、A社やB社に電話をしても繋がらない。その後、C証券会社から社債の件で電話があったが、「お金がない」と電話を切ったことがある。先日、国民生活センターの証券取引課の人から電話があり、「B社の相談が100件以上寄せられたので調査に入った。証券会社を騙り、手持ちの証券の買取り電話があるだろうが、これから言う5社以外は信用してはいけない。証券番号を告げるので確認して」と言われた。その中にC証券会社が含まれていた。信用できるか。

公的機関が、消費者に電話をすることはしない。業者が、C証券会社の話を利用させようとして国民生活センターを騙って電話をかけてきたと思われることを説明した。今後、社債に関する電話は一切相手にしないようにと助言した。

中央県民生活プラザ 80代 男性 無職

金融トラブルの被害を救済するという会社から「Aのパフレットは届いているか。とてもいい会社だが、自分達は買えないので代わりに買ってほしい。買ってくれたら以前のイラクディナールを購入代金プラス30万円で買取る。社債の購入代金も払う」と電話があった。昨年250万円でイラクディナールを購入して損をした。損を取り戻せるならと思い、Aに電話をして社債を買った。救済会社が「代金を持参する」と言ったが、いろいろ理由をつけては来ない。今のところ電話は通じる。配当がきちんと入るならAの社債を持っていてもいいかと思うが、家族にクーリング・オフを勧められた。最近、他にも勧誘電話が頻繁に入る。

過去の金融トラブルの二次被害で、最近多い劇場型の勧誘と考えられることを説明した。相談のケースは自分からAに電話をし、社債を購入しているのでクーリング・オフは適用されない。配当が良くても、ずっと支払われる保証はないし、イラクディナールを救済会社が買取ることも考えにくい。社債の被害回復は簡単ではないが、弁護士に依頼する方法があると伝えた。今後はこのような勧誘電話の相手になってはいけないと助言した。

○アドバイス

- どの社債や未公開株も元本や利益は保証されておらず、むしろリスクが非常に高い金融商品です。それにもかかわらず「絶対に儲かる」などと勧める勧誘はきっぱりと断り、自分から電話を切りましょう。
- 複数の業者を名乗る電話が立て続けに入り、社債や未公開株などへの投資欲をあおる【劇場型】と呼ばれる投資詐欺に遭わないために、儲け話を安易に信じないようにしましょう。
- 消費生活センターや国民生活センターなどの公的機関が消費者に直接電話をかけ、被害の調査や相談を行ったり、特定の社債や未公開株を勧めることは一切ありません。
- 過去に社債などの投資トラブルにあったことのある消費者は「以前は損をしたが、今回は大丈夫」などと油断せず、特に注意しましょう。
- トラブルに気付いていなかったり、内緒にしている高齢者も多いので、周囲の人たちが、高齢者の日常生活で何か変わったことがないか見守るという意識も大切です。
- 万一困ったら、早めに最寄りの県民生活プラザに相談しましょう。

消費生活相談の概要 一速報一

＜平成23年度（4月～10月）の相談の特徴＞

☆ 30代以上の各年代からの相談が増加……………表1

契約当事者を年代別にみると、「40代」が1,968件で最も多く、全体の19.1%を占め、次いで、「30代」の1,962件（19.0%）、「70歳以上」の1,323件（12.8%）の順となっています。

増加件数が多いものは、「40代」が対前年同期153件増（1,968件）、「70歳以上」が同149件増（1,323件）となっています。

☆ デジタルコンテンツに関する相談が増加……………表2-1・2

品目別にみると、デジタルコンテンツ、インターネット接続回線などの「運輸通信サービス」が3,581件で最も多く、次いで、ファンド型投資商品、フリーローン・サラ金などの「金融保険サービス」の1,243件、音響映像機器、電話機・電話機用品などの「教養娯楽品」の807件の順となっています。

また、更に細かい分類である商品等別にみると、「デジタルコンテンツ」が2,930件で最も多く、次いで、「ファンド型投資商品」の306件、「工事・建築」の264件の順となっています。増加件数の多いものは、「デジタルコンテンツ」の対前年同期305件増（2,930件）、「ファンド型投資商品」の同240件増（306件）の順になっています。

☆ 通信販売に関する相談が多い……………表3-1・2

店舗外取引に関する相談は、6,886件で、全体の66.8%を占めています。なかでも、「通信販売」に関する相談が4,408件で最も多く、店舗外取引に関する相談の64.0%を占め、次いで、「訪問販売」の1,202件（17.5%）、「電話勧誘販売」の1,051件（15.3%）の順となっています。

また、店舗外取引に関する相談を販売方法別・商品別にみると、通信販売の「デジタルコンテンツ」が2,919件（対前年同期298件増）、電話勧誘販売の「ファンド型投資商品」が120件（同96件増）と増加しています。

表1 年代別相談件数

単位：件

区分	未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
10月	62	183	300	240	188	192	212	99	1,476
23年度(4~10)	515	1,221	1,962	1,968	1,316	1,297	1,323	701	10,303
構成比(%)	(5.0)	(11.9)	(19.0)	(19.1)	(12.8)	(12.6)	(12.8)	(6.8)	(100.0)
前年同期	527	1,503	1,961	1,815	1,194	1,256	1,174	669	10,099
対前年同期 増減数	(-12)	(-282)	(+1)	(+153)	(+122)	(+41)	(+149)	(+32)	(+204)
対前年同期 増減率(%)	(-2.3)	(-18.8)	(+0.1)	(+8.4)	(+10.2)	(+3.3)	(+12.7)	(+4.8)	(+2.0)

表2-1 品目別相談件数

単位：件

区分	商品計	主なもの			サービス計	主なもの				他の相談計	計
		教養 娯楽品	被服品	住居品		運輸通信 サービス	金融保険 サービス	教養娯楽 サービス	保健福祉 サービス		
10月	442	127	66	48	1,019	501	209	68	47	15	1,476
23年度(4~10)	3,367	807	396	391	6,866	3,581	1,243	458	301	70	10,303
構成比(%)	(32.7)	(7.8)	(3.8)	(3.8)	(66.6)	(34.8)	(12.1)	(4.4)	(2.9)	(0.7)	(100.0)
前年同期	3,569	887	356	491	6,447	3,214	1,090	489	309	83	10,099
対前年同期 増減数	(-202)	(-80)	(+40)	(-100)	(+419)	(+367)	(+153)	(-31)	(-8)	(-13)	(+204)
対前年同期 増減率(%)	(-5.7)	(-9.0)	(+11.2)	(-20.4)	(+6.5)	(+11.4)	(+14.0)	(-6.3)	(-2.6)	(-15.7)	(+2.0)

※主な商品等 教養娯楽品…音響映像機器121件、電話機・電話機用品115件、新聞77件など
 被服品…ネックレス59件、着物類35件、指輪31件、靴24件、ブレスレット21件など
 住居品…布団類93件、ルームエアコン36件、浄水器27件、電気洗濯機22件など
 運輸通信サービス…デジタルコンテンツ2,930件、インターネット接続回線168件など
 金融保険サービス…ファンド型投資商品306件、フリーローン・サラ金186件など
 教養娯楽サービス…宝くじ74件、旅行代理業64件、コンサート32件など
 保健福祉サービス…エステティックサービス128件、医療サービス44件など

表2-2 商品等別相談件数

単位：件

区分	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10									
10月	デジタルコンテンツ	412	ファンド型投資商品	48	工事・建築	42	四輪自動車	39	株	37	公社債	30	修理サービス	22	電話機・電話機用品	22	エステティックサービス	21	インターネット接続回線	20
23年度(4~10)	デジタルコンテンツ	2,930	ファンド型投資商品	306	工事・建築	264	四輪自動車	241	フリーローン・サラ金	186	健康食品	173	インターネット接続回線	168	修理サービス	167	株	166	公社債	156
前年同期		2,625	66	248	258	181	140	153	128	186	85									
対前年同期 増減数		(+305)	(+240)	(+16)	(-17)	(+5)	(+33)	(+15)	(+39)	(-20)	(+71)									
対前年同期 増減率(%)		(+11.6)	(+363.6)	(+6.5)	(-6.6)	(+2.8)	(+23.6)	(+9.8)	(+30.5)	(-10.8)	(+83.5)									

※この他、商品(サービス)を特定できないものを分類した「商品一般」が253件あります。

※デジタルコンテンツとは、インターネットを通じて得られるアダルトサイトや出会い系サイトなどの情報のことです。

表3-1 店舗外取引に関する相談件数

単位：件

区分	訪問販売	通信販売	電話勧誘販売	送りつけ商法	マルチ商法	その他無店舗	計
10月	160	614	178	3	13	7	975
23年度(4~10)	1,202	4,408	1,051	31	120	74	6,886
構成比(%)	(17.5)	(64.0)	(15.3)	(0.5)	(1.7)	(1.0)	(100.0)
前年同期	1,246	3,872	978	27	147	142	6,412
対前年同期 増減数	(-44)	(+536)	(+73)	(+4)	(-27)	(-68)	(+474)
対前年同期 増減率(%)	(-3.5)	(+13.8)	(+7.5)	(+14.8)	(-18.4)	(-47.9)	(+7.4)

表3-2 店舗外取引に関する相談の商品等別件数

(1) 訪問販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
10月	工事・建築 18	ソーラーシステム 10	布団類 9	新聞 9	テレビ放送サービス 8
23年度(4~10)	工事・建築 138	新聞 70	ソーラーシステム 68	布団類 51	テレビ放送サービス 43
対前年同期 増減数	(+0)	(+24)	(+32)	(-5)	(+15)

(2) 通信販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
10月	デジタルコンテンツ 408	宝くじ 10	ファンド型投資商品 9	パソコン 6	音響・映像ソフト 6
23年度(4~10)	デジタルコンテンツ 2,919	ファンド型投資商品 110	宝くじ 72	化粧品 60	健康食品 47
対前年同期 増減数	(+298)	(+107)	(+38)	(+26)	(+6)

(3) 電話勧誘販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
10月	ファンド型投資商品 28	株 26	公社債 22	インターネット接続回線 8	新築分譲マンション 7
23年度(4~10)	株 122	ファンド型投資商品 120	公社債 106	新築分譲マンション 82	インターネット接続回線 57
対前年同期 増減数	(-8)	(+96)	(+48)	(-18)	(-11)

(4) 送りつけ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	4
10月	雑誌 1				
23年度(4~10)	単行本 7	健康食品 3	雑誌 2	緑茶 1	かに 1
対前年同期 増減数	(+2)	(+0)	(+1)	(+1)	(+1)

(5) マルチ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	4
10月	健康食品 4	化粧品 4	家庭用電気治療器具 1	金融コンサルティング 1	
23年度(4~10)	健康食品 42	化粧品 17	家庭用電気治療器具 5	販売業内職 4	洗浄剤等 4
対前年同期 増減数	(+11)	(-17)	(+3)	(+0)	(+2)

表4 主な商法別の相談件数

単位：件

区分	マルチ商法	内職・モニター商法	アポイントメントセールス	催眠商法	資格商法	キャッチセールス
10月	13	8	10	3	4	1
23年度(4~10)	120	82	55	34	19	13
対前年同期 増減数	(-27)	(-73)	(-12)	(-16)	(-18)	(-6)

※主な商品等
 マルチ商法……健康食品、化粧品、家庭用電気治療器具、販売業内職など
 内職・モニター商法……ワープロ・パソコン内職、販売業内職、パチンコ関連内職など
 アポイントメントセールス……ネックレス、指輪、複合サービス会員、エステティックサービスなど
 催眠商法……家庭用電気治療器具、健康食品、布団類、健康器具など
 資格商法……資格取得用教材、行政書士資格講座、旅行関連資格講座など
 キャッチセールス……エステティックサービス、タレント・モデル養成教室など